

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動報告・
平成26年度府中市地域包括支援センター活動計画

参考 平成25年度地域包括支援センター活動報告関係資料
平成25年度府中市高齢者支援課（地域支援統括関連）報告

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動報告

支援センター名		地域包括支援センター よつや苑
取 組 み 項 目	総合相談支援	①相談実人数1, 216件。本人、家族以外の相談として、ケアマネジャー261件、医療相談員119件、民生委員84件であった。(相談者内訳述べ件数) ②多様な相談に対し、地域包括支援センター専門職で個別事例を検討し、課題の分析、解決への方向性の共有を行った。医師からの連絡相談も29件いただき、医療機関や関係機関との連携、情報共有を行った。
	権利擁護	①要介護者の権利擁護と虐待防止の観点、また家族の介護ストレスの軽減という観点から、地域で認知症の理解を深める活動を実施。認知症サポーター養成講座4回開催、参加者49名。ステップアップ講座3回開催、参加者71名。「若年性認知症家族の集い」を権利擁護センターふちゅうの協力のもと開催した。 ②府中警察署ふれあいポリスと連携し、振り込め詐欺防止の働きかけを高齢者地域支援連絡会などで行った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①ケアマネジャーや医療機関、関係機関と担当地区ケア会議を25件開催。ケース内容として、精神疾患関連8件、認知症関連6件、家族介護関連14件。(重複あり) ②ケアマネジャーや高齢者支援課、府中市関連課と連携し、専門3職種が同行支援をおこなった。
	介護予防ケアマネジメント	①介護保険サービスのみならず、利用者本人の方と地域の社会資源を組み合わせたプラン作成がおこなえるように、アセスメント能力の向上を図った。 ②介護予防推進事業の情報提供を行い、生活の中で自立できるように介護予防の考え方の理解を進める働きかけを行った。
	介護予防コーディネート事業	①予防講座、58回実施。参加者1,057名。介護予防イベントは2回開催し、46名の参加であった。 ②自治会、老人クラブと連携し、定期的な介護予防講座を実施。自治会との共催講座では60歳代の参加があり、団体のニーズに合わせた内容で開催できた。
地域包括支援ネットワーク構築		①高齢者地域支援連絡会を開催し、災害時要援護者名簿の情報提供や、地域の課題に気づき、主体的に関わっていただけるような働きかけを行った。 ②一人暮らし高齢者等地域支援事業のスマイル・クラの活動も定着し、地域の情報をキャッチするなど、地域ネットワークが広がった。開催15回延べ163名参加。
地域の課題と重点目標		担当地区の住吉町、分梅町、美好町3丁目、四谷とそれぞれの地域性が異なる中、住民同士のつながりという点において、老人会、自治会とも共通の課題が見える。高齢者地域支援連絡会を重ね、地域の高齢者が集まって話せる場所や機会を作ることが重点課題と考える。立ち上げたサロンは定着しているが、さらに数を増やしたい。老人会や自主グループへ介護予防の考えを働きかけた結果、主体的に取り組むグループやリーダーが増えてきている。

支援センター名		地域包括支援センター よつや苑
取 組 み 項 目	総合相談支援	①相談実人数1,216件。本人、家族以外の相談として、ケアマネジャー261件、医療相談員119件、民生委員84件であった。(相談者内訳述べ件数) ②多様な相談に対し、地域包括支援センター専門職で個別事例を検討し、課題の分析、解決への方向性の共有を行った。医師からの連絡相談も29件いただき、医療機関や関係機関との連携、情報共有を行った。
	権利擁護	①要介護者の権利擁護と虐待防止の観点、また家族の介護ストレスの軽減という観点から、地域で認知症の理解を深める活動を実施。認知症サポーター養成講座4回開催、参加者49名。ステップアップ講座3回開催、参加者71名。「若年性認知症家族の集い」を権利擁護センターふちゅうの協力のもと開催した。 ②府中警察署ふれあいポリスと連携し、振り込め詐欺防止の働きかけを高齢者地域支援連絡会などで行った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①ケアマネジャーや医療機関、関係機関と担当地区ケア会議を25件開催。ケース内容として、精神疾患関連8件、認知症関連6件、家族介護関連14件。(重複あり) ②ケアマネジャーや高齢者支援課、府中市関連課と連携し、専門3職種が同行支援をおこなった。
	介護予防ケアマネジメント	①介護保険サービスのみならず、利用者本人の力と地域の社会資源を組み合わせたプラン作成がおこなえるように、アセスメント能力の向上を図った。 ②介護予防推進事業の情報提供を行い、生活の中で自立できるように介護予防の考え方の理解を進める働きかけを行った。
	介護予防コーディネート事業	①予防講座、58回実施。参加者1,057名。介護予防イベントは2回開催し、46名の参加であった。 ②自治会、老人クラブと連携し、定期的な介護予防講座を実施。自治会との共催講座では60歳代の参加があり、団体のニーズに合わせた内容で開催できた。
地域包括支援ネットワーク構築		①高齢者地域支援連絡会を開催し、災害時要援護者名簿の情報提供や、地域の課題に気づき、主体的に関わっていただけるような働きかけを行った。 ②一人暮らし高齢者等地域支援事業のスマイル・クラの活動も定着し、地域の情報をキャッチするなど、地域ネットワークが広がった。開催15回延べ163名参加。
地域の課題と重点目標		担当地区の住吉町、分梅町、美好町3丁目、四谷とそれぞれの地域性が異なる中、住民同士のつながりという点において、老人会、自治会とも共通の課題が見える。高齢者地域支援連絡会を重ね、地域の高齢者が集まって話せる場所や機会を作ることが重点課題と考える。立ち上げたサロンは定着しているが、さらに数を増やしたい。老人会や自主グループへ介護予防の考えを働きかけた結果、主体的に取り組むグループやリーダーが増えてきている。

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動報告

支援センター名		地域包括支援センター あさひ苑
取 組 み 項 目	総合相談支援	①個別相談や地域からの相談に、速やかに対応し、適切な支援につなげられるように、チーム内で情報の共有や検討を行い取り組んだ。多問題ケースや困難事例に対しては関係機関等と連携を図り、担当地区ケア会議事例検討会を開催し、課題の解決に取り組んだ。 ②支援につながりにくい方に対して、定期訪問などを通し、さりげない見守りに取り組んだ。 ③独居で認知症等の緊急対応事例に対し、通院支援や緊急ショート等の受け入れ支援を行い、解決に向け取り組んだ。
	権利擁護	①高齢者地域支援連絡会では、権利擁護センターふちゅうの協力を得て、未来ノートや権利擁護の周知に取り組んだ。 ②消費者被害や振り込め詐欺の通報に対し、市やふれあいポリスへの情報提供と「振り込め詐欺見張隊」の設置支援などを通し、防止に取り組んだ。 ③虐待の疑いの通報に対して、市に報告相談し、迅速な対応を心掛け、適切な支援ができるよう、チームで情報共有し取り組んだ。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①居宅介護支援事業所からの相談に対し、相談しやすい関係づくりを心掛け、3職種の専門性を生かし、解決に取り組んだ。困難事例に対しては、関係機関等と連携し、担当地区ケア会議を開催し、問題可決に取り組んだ。 ②担当地区ケア会議では障害を抱える方の支援方法について、他機関を招き事例を通し、共通の課題について勉強会を行った。
	介護予防ケアマネジメント	①自立支援の視点に立ち、適切なマネジメントの実施に取り組んだ。 ②要支援1・2の方で自立となられた方や更新せず状況が改善された方は、介護予防コーディネーターと協働し、地域のほっとサロンや推進事業への参加を働きかけ、切れ目のない支援につなげるよう取り組んだ。
	介護予防コーディネート事業	①年間計画に沿って実施し、介護予防教室の活動を充実させ、新規利用者の増加を目指した。地域から離れたあさひ苑を会場とすることで、元気高齢者の参加の増加に取り組んだ。 ②地域に密着した、ほっとサロンについても、地域での交流の少ない方たちに参加を促し、介護状態への移行や重度化を防止するため、高齢者在宅サービスセンターあさひ苑と協力して取り組んだ。
地域包括支援ネットワーク構築	①ささえ隊ネット会議では、異世代が参加し年3回実施した。お互いが地域の取り組みを知ることで、住民主導で話し合いが持てるよう支援し、互いの理解が深まり、継続開催につなげていく。 ②認知症サポーター養成講座は、第二中学校3年生、第四、第十小学校4年生に実施した。小学校では公開授業で実施した事で、父母にも聞いてもらうことができ、広く地域へ認知症の正しい理解が広げられる取組となっている。	
地域の課題と重点目標	①自治会、民生委員、老人クラブ、医療機関や介護保険事業所等とのつながりを大切にし、地域の課題に取り組む姿勢が重要である。 ②認知症サポーター養成講座は小中学校を含め3校に行うことができ、地域の認知症の正しい理解や支援が、異世代にも広がるように継続実施していくことが重要である。 ③介護予防推進事業に新規利用者を増やすため、介護予防講座の取り組みに力を入れていく。	

平成26年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		地域包括支援センターあさひ苑 活動計画		
地域の状況	人口	30,063	人	
	高齢者人口	5,570	人	
	高齢化率	18.5	%	
人員体制 (26.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長(看護師)		1	
	・保健師、看護師		1	1
	・社会福祉士		2	
	・主任ケアマネジャー		1	
	・ケアマネジャー		1	1
	・その他			2
		合計	6	4
取組み項目	総合相談支援	各種相談、困難事例に迅速・適切に対応し、チームで情報の共有を図り、協働し支援する。孤立防止を目的とし、高齢者の実態把握に努める。		
	権利擁護	府中市や権利擁護センターふちゅう等と連携し、専門性をもって、虐待防止、消費者被害等の対応、成年後見制度活用を支援する。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①居宅介護者支援事業所のケアマネジャーと連携し、支援困難なケースマネジメントにおいては多職種協働し在宅生活の継続を支援する。 ②包括ケア会議を行いケアマネジャーと地域のネットワーク構築を目指す。		
	介護予防ケアマネジメント	在宅において健康で自立した生活の継続を目指し、適切なアセスメントに基づいたケアプランの作成とケアプラン作成支援をしていく。		
介護予防コーディネート事業		高齢者の生活と自立を支援するために、介護予防教室等の調整を行う。また介護状態への移行や重度化を防止するために、高齢者在宅サービスセンターあさひ苑と連携し介護予防推進事業を展開していく。		
地域包括支援ネットワーク構築		①認知症サポーター養成講座開催やささえ隊ネットの活動促進を通じて、若年世代やその親世代も含めた地域住民への認知症に対する理解や気づき、支援の輪を広げ、地域で支える環境整備を継続する。 ②地域住民の支えあいの輪が広がるよう地域団体に働きかけ、地域主体の支え合いの仕組み作りを後方的に支援していく。		
地域の課題と重点目標		①地域の自治会・町会・民生委員・老人クラブ・医療機関・介護保険事業、商店、学校などの社会資源と、施設機能を最大限に活かしつつ、異世代交流を意識した更なる連携に努める。 ②一人暮らし高齢者等地域支援事業におけるサロン活動の取り組みが地域主導で行えるよう、地域ごとの高齢者地域支援連絡会等で話し合いを持ち取り組んでいく。		

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動報告

支援センター名		地域包括支援センターしみずがおか
取 組 み 項 目	総合相談支援	①個別相談に対して適切な対応となるよう相談記録票を作成し、ニーズ把握を明確にし、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的なフォローを行い、相談件数が昨年度より増加していた。 ②地域住民、民生委員、関係機関から、リスクがある高齢者の情報が多くなり、迅速な対応に努めるとともに、住み慣れた地域で生活を支援できるよう関係機関と連携し支援した。
	権利擁護	①消費者被害や高齢者虐待等の防止、早期発見となるよう高齢者地域支援連絡会のテーマに「権利擁護事業について」「高齢者虐待について」を取り上げた。 ②権利擁護センターふちゅう、関係機関との連携により、本人の権利擁護に努めた。 ③認知症サポーター養成講座の開催により、地域の方々へ認知症についての知識と理解を深めることを推進した。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①関係機関との連携により、支援困難なケースについては担当地区ケア会議を随時開催し、継続的な支援を実施した。（昨年度より開催数増） ②居宅のケアマネジャー対象に情報交換会、事例検討会を開催し、支援者同志が顔の見える関係づくりに努めた。（昨年度より開催数増）
	介護予防ケアマネジメント	①介護保険をはじめ社会資源等を組み合わせて自立支援のための適切な支援内容となるよう、関係機関と連携し支援を実施した。（予防プラン、直営、委託とも増加） ②介護予防教室や講座等の開催、地域内のネットワークを通して支援が必要な方を発見し、適切なサービスへつなげた。（調整件数増）
	介護予防コーディネート事業	①介護予防講座等の定期開催に加え、地域団体の活動者と連携を図り、介護予防事業の普及啓発に努めた。（開催数増） ②関係機関と協働し、介護予防事業への新規参加者増に努めた。（体験教室の開催数増等）
地域包括支援ネットワーク構築		①高齢者地域支援連絡会等を活用し、住民主体活動の活動者発掘に努め、サロン活動の立ち上げ支援を行った。（新規3ヶ所立ち上げ） ②近隣の地域包括支援センターと協働し、認知症サポーター養成講座を開催した。（開催数増） ③地域団体からの講師依頼に対応し、認知症の理解や包括の普及啓発に努めた。
地域の課題と重点目標		①地域団体からの講師依頼への対応や、会議出席等に努め、地域団体との連携強化を図った。 ②一人暮らしや、高齢になってからの転居で話し相手がいない方が多くいるため、サロン活動の立ち上げ等で、気軽に話し合える場づくりに努めた。

平成26年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		地域包括支援センターしみずがおか 活動計画		
地域の状況	人口	28,549	人	
	高齢者人口	5,934	人	
	高齢化率	20.8	%	
人員体制 (26.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長(社会福祉士)		1	
	・保健師、看護師		1	
	・社会福祉士		1	
	・主任ケアマネジャー		1	
	・ケアマネジャー		1	1
	・その他			
		合計	5	1
取組み項目	総合相談支援	初期相談から継続的な相談まで、本人の状態の変化に気づき、本人の希望に沿った自立支援となるよう、関係機関と連携し相談対応を行う。		
	権利擁護	認知症等により生活上の障害が発生しても、住み慣れた地域で生活が継続できるよう、府中市、権利擁護センターふちゅう、消費生活相談室等と連携し、消費者被害の防止、地域福祉権利擁護事業、成年後見制度の利用等の支援をする。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①関係機関との連携により、支援困難なケースについては担当地区ケア会議を随時開催し支援する。 ②居宅のケアマネジャーを対象に包括事例検討会や包括ケア会議等の勉強会等を開催し、資質向上の支援を行う。		
	介護予防ケアマネジメント	本人の自立した生活の継続を目指した介護予防プランの作成となるよう、適切なアセスメントの実施や、関係機関との連携に努める。		
介護予防コーディネート事業		①介護予防講座等を通して、地域で自立した生活が継続できるよう支援する。 ②介護予防事業の普及啓発を行い、介護予防への関心を高める。		
地域包括支援ネットワーク構築		①高齢者地域支援連絡会等を活用し、住民主体活動の立ち上げや活動者発掘に努める。 ②近隣の地域包括支援センターと協働し、認知症サポーター養成講座を実施する。 ③地域団体との連携を継続する。		
地域の課題と重点目標		一人暮らしや、高齢になってからの転居等で話し相手がない方が、気軽に話し合える場の提供ができるよう、既存団体との連携や、新たなサロン活動の立ち上げ等を検討する。		

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動報告

支援センター名		地域包括支援センター 泉苑
取組み項目	総合相談支援	①シフト勤務であるが、各種相談に迅速に対応できるようにメンバー間での申し送りを徹底し、調整を図りながら対応した。支援困難ケースにも積極的に関わり、必要に応じカンファレンスにて役割分担を確認しながら対応した。 ②週1回のミーティング内でケース検討と情報共有を徹底し、チームアプローチを図った。ケースマネジメントの方向性の協議を重ねる中で、各相談員のスキルアップにもつながった。
	権利擁護	①各関係機関との連携を深め、積極的に同行訪問や担当地区ケア会議を開催し、役割分担と支援の方向性について検討。専門性を持って対応した。地域に対しては、高齢者地域支援連絡会等において、普及啓発に努めた。②認知症サポーター養成講座を年4回開催。その内、民間宅配業者向けに1回開催。認知症の方へ訪問する時の見守りのポイントについてご理解が得られた。また、施設の職場体験で来られた中学生向けに1回開催したが、広く学校向けの講座開催の働きかけが出来なかった。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①月1回近隣の居宅介護支援事業所のケアマネジャー向けサロンを開催。事例研究に加え、日頃の業務に対する課題や悩みの意見交換、情報共有が図れた。②困難ケース・緊急ケース・虐待権利擁護ケース等において、積極的に同行訪問やケア会議を開催。マネジメントを有効・早期に遂行するために、必要に応じ拠点施設内部との連携を強化し、サービス調整を図った。③医療機関との関係性を築くために、医療相談員と連絡を取り合ったり退院前カンファレンスに極力出席するよう努めた。
	介護予防ケアマネジメント	①法令遵守を徹底するために、管理者による月毎の管理と週1回のミーティング内において情報共有を図った。 ②委託先の介護予防プランにおいても、マネジメント管理はもちろん適宜プラン内容について相談に応じる姿勢を示した。特に、地域でのマネジメントが初めてのケアマネジャーに対しては、プランを通じて地域社会資源について助言する等、気軽に相談できる環境を意識した。
	介護予防コーディネート事業	①広い意味での健康づくりの視点に立った介護予防講座を定期的で開催。今までお付き合いのなかった比較的に元気な方との関わりが増え、包括の周知が更に広がり、また人材発掘として活動の場の提供にも至った。 ②既存の自主グループや老人会等の活動の安定化を図るため、定期的に顔を出したり、要望に応じて講師派遣の調整等、後方的に支援した。
地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会を各地域3回、民生委員懇談会を3回開催。地域包括支援センターの周知、見守りの意識啓発、相互の情報発信・共有が図れたが、高齢者地域支援連絡会にて小さな町は合同開催としたため、町独自課題を深めることが出来なかった。②一人暮らし高齢者等地域支援事業として前年度に続き北山町の体操活動を支援。住民同士が顔馴染みになるという目的に向かい、活動の定着が図れた。③認知症家族懇談会やささえ隊ネット活動が少しずつ形になり定期開催に至ったが、更なる内容の充実化の必要が感じられた。	
地域の課題と重点目標	高齢者地域支援連絡会や各種懇談会を開催する中で、町別の異なる課題やニーズが把握出来たが、その課題を抽出して分析を深め、町別に掘り下げてアプローチするまで至らなかった。また、集合住宅や少ない世帯で構成されている自治会に対し、積極的に地域包括支援センターの周知や高齢者地域支援連絡会の参加をご案内しながら連携を図り、今まで関わりの薄かった自治会とのつながりを持つことが出来たところもあったが、役員輪番制のところが多く、交代されても関係性を維持していけるか疑問である。	

平成26年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		地域包括支援センター泉苑 活動計画	
地域の状況	人口	24,916	人
	高齢者人口	5,651	人
	高齢化率	22.7	%
人員体制 (26.4.1現在)	職員数		
		常勤	非常勤
	・センター長(主任ケアマネジャー)		1
	・保健師、看護師		1
	・社会福祉士		1
	・主任ケアマネジャー		1
	・ケアマネジャー		1
・介護福祉士		1	
・その他			
合計		6	2
取組み項目	総合相談支援	<p>①各種相談、困難ケースに迅速・的確に対応し、チーム内検討を深める中で、相談員のスキルアップを図りつつ、相談機能を強化させる。</p> <p>②関係機関との定期的な情報交換や地域でのサロン活動の展開、災害時要援護者名簿や町別人口動態データ等の高齢者情報を有効活用し、直接的なアプローチから、1件でも多く地域高齢者の実態把握に努める。</p>	
	権利擁護	<p>①関係機関と連携し、専門性を持って虐待防止、消費者被害への対応、成年後見制度活用を支援する。予防の取り組みとして、独居や認知症の世帯、多問題家族を早期発見し、適切な支援に繋げていく。また、地域住民に対して、高齢者地域支援連絡会や民生委員懇談会等の場にて普及啓発していく。②若い世代まで対象を広げた認知症サポーター養成講座開催を目指し、小中学校へ積極的に働きかけていく。</p>	
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>①居宅介護支援事業所のケアマネジャーとの連携を深め、困難なケースのマネジメントをフォローし、必要に応じ施設機能を最大限に活かして施設全体で地域高齢者の生活を支える。その入口の機能である意識を高め、内部との連携をも強化する。②包括ケア会議や関係機関との情報交換会の開催を充実させる。③医療機関との顔の見える関係性を築き、医療連携を強化する。</p>	
	介護予防ケアマネジメント	<p>①法令順守を徹底し、内部での情報共有を図り、適切なアセスメントに基づき、自立支援に即した介護予防プランを作成する。</p> <p>②委託先の居宅介護支援事業所との連携を強化し、必要に応じて介護予防支援に対する助言をおこなう。</p>	
介護予防コーディネート事業	<p>①広く「健康づくり」の視点に立ち、自立した生活の継続を目指した介護予防事業を地域に展開していく。</p> <p>②地域の自主グループ・サークル活動を後方的に支援していく中で、活動の安定化を図ると共に、介護予防の普及啓発に努める。</p>		
地域包括支援ネットワーク構築	<p>①町別の高齢者地域支援連絡会を開催し、町別に地域課題を分析し、個別的なアプローチを展開する。</p> <p>②施設内のスペースを一部地域開放し、ささえ隊ネット活動・認知症家族懇談会・その他サロン活動を展開し、地域住民間の交流を深め、支え合いの輪を広げていく。また、既存の地域主体の活動を、後方的に支援していく。</p>		
地域の課題と重点目標	<p>高齢化率が市内で最も高い町もあれば比較的若い世代中心の町もあり、またエレベーターのない集合住宅の外出困難、自治会や地域団体役員の高齢化等、町ごとで課題は様々である。個別ケース対応や高齢者地域支援連絡会・包括ケア会議を通じて町別に地域診断し、その課題に応じて高齢の専門機関のみならず、必要な専門機関と連携し、町別の特性に合わせて支援していく。</p>		

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動報告

支援センター名		地域包括支援センター 安立園
取組み項目	総合相談支援	<p>①丁寧なアセスメントを心がけ、数多くの総合相談に取り組んだ。また困難ケースでは3職種が連携・協議し、必要に応じて他機関と連携して対応にあたった。</p> <p>②高齢者地域支援連絡会を年間7回開催。サロン活動を通じた地域力向上や空き家問題などをテーマに、自治会・老人会・民生委員等と地域課題を共有した。</p>
	権利擁護	<p>①認知症サポーター養成講座を小中学校を中心に、一般参加者も含め年間15回開催。延327名の参加があり認知症の理解を広めた。</p> <p>②認知症家族介護者教室を年間7回開催。スーパーバイザーを講師とした教室を中心に、家族だけのピアカウンセリングも新たに試み、延べ42名の参加があった。</p> <p>③ヘルパーやデイサービスなどの事業者向けに「高齢者虐待の定義・通報」をテーマに包括ケア会議を開催し、包括と共に虐待に対する共通理解を深めた。</p>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>①地域のケアマネジャーと民生委員を対象に包括ケア会議を開催。それぞれの役割の理解や地域状況の理解を深めた。</p> <p>②困難事例に対しての担当地区ケア会議を20回開催（実人数15名）認知症・不適切介護・虐待・精神等の問題を中心に多機関と協議し連携を図った。</p> <p>③地域のケアマネジャーを対象に事例検討会を1回、中部地区合同で2回開催し精神疾患事例などを通じて専門性の向上を図った。</p>
	介護予防ケアマネジメント	<p>①専任スタッフ及び主任介護支援専門員を中心に介護予防支援業務を実施。プラン作成実人数は207人となった。また委託先のケアマネジャーと連携し、適正なプラン実施を図った。</p>
	介護予防コーディネート事業	<p>①介護予防コーディネーターを中心に介護予防講座を計画より多い計99回開催した。今年度は既存の老人クラブからの要望回数が増えており、地域交流の大事な機会として介護予防講座を利用する団体が増えた。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>①一人暮らし高齢者等支援事業として男性を対象に「男暖クラブ」を毎月開催。今年度は参加者が主体となり文化センターで料理教室を実施し、新たな参加者や運営ボランティアも徐々に増えている。</p> <p>②毎週木曜日に地域住民向けサロンとして「もくさんサロン」を開催。延839人の参加があった。今年度麻雀を取り入れたところ反響が大きく、要望により時間枠の拡大や台数を増やすこととなった。</p>	
地域の課題と重点目標	<p>①地域包括支援センターの啓発と自治会との連携を深めるため、自治会主催の防災訓練や祭りに参加し、地域との交流を深めた。</p> <p>②季刊誌を年間4回作成。自治会や老人会を中心に配布し、実態把握や安否確認のツールとしても活用した。</p> <p>③古くからの団地や戸建自治会の集会所などで介護予防講座を開催し、地域住民が顔を合わせる機会につながった。しかし築年数の浅いマンション等とはなかなか連携を図ることができず、開催にはつながらなかった。</p>	

平成26年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		地域包括支援センター安立園 活動計画		
地域の状況	人口	27,566	人	
	高齢者人口	5,616	人	
	高齢化率	20.4	%	
人員体制 (26.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長(社会福祉士)		1	
	・保健師、看護師		1	
	・社会福祉士		3	
	・主任ケアマネジャー		1	
	・社会福祉主事		1	
	・ケアマネジャー			1
	・その他			
合計		7	1	
取組み項目	総合相談支援	<p>①地域の要支援者及びその家族の相談により正確な実態把握とアセスメントを行い、適切な助言や支援を行う。多問題等の支援困難ケースは各専門職及び他機関とも協議・連携し対処していく。</p> <p>②自治会や民生委員との連携を深め、高齢者の相談窓口として地域住民への周知を図る。また相談内容によっては地域関係者と一緒に対応を協議し、役割を調整して対応する。</p>		
	権利擁護	<p>①民生委員や自治会などの地域関係者向けに「高齢者虐待の定義・通報義務」などをテーマに高齢者地域支援連絡会を行い、共通理解を深める。</p> <p>②認知症サポーター養成講座を学校や自治会・老人会など多世代に働きかけて開催する。</p> <p>③認知症家族介護者教室を定期開催する。認知症研究者を交えたスーパーバイズや、当事者家族だけのピアカウンセリングを行い家族をサポートする。</p>		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>①地域のケアマネジャーを対象に事例検討会と勉強会を各1回、中部地区合同での事例検討会を2回開催し、専門性の向上と包括・事業者との連携を図る。</p> <p>②地域の民生委員や介護事業者との情報交換の場を設定し、役割の理解と相互の連携を図る。</p>		
	介護予防ケアマネジメント	<p>①主任ケアマネジャーを中心に介護予防支援事業を適正に実施し、要介護に認定された場合はその後のフォローを図る。</p> <p>②委託先事業者と連携し、適正なプランの実施に努める。</p>		
介護予防コーディネート事業	<p>①介護予防コーディネーターが中心となり、介護予防講座をきめ細かく開催する。単なる身体機能向上のみを目的とするのではなく、介護予防を通じて地域の高齢者が集まる機会となることもねらいとして、事業を展開する。</p> <p>②今年度は老人クラブとの協働に力を入れて、介護予防講座を複数開催し、より深い関係性を構築する。</p>			
地域包括支援ネットワーク構築	<p>①消費者被害や虐待等、様々なテーマで高齢者地域支援連絡会を開催する。</p> <p>②一人暮らし高齢者等支援事業として、主に一人暮らしの男性高齢者を対象にしたサロン「男暖クラブ」を毎月開催する。昨年度に引き続き今年度も参加者と協働し、地域住民向けに料理教室を展開する</p> <p>③施設内スペースを地域に一部開放し、参加者主体の「もくさんサロン」を毎週開催する。</p>			
地域の課題と重点目標	<p>市の中心部であることから互助意識が薄いところが多く、高齢化も重なり、自治会などの地域活動が徐々に難しくなっている。</p> <p>①介護予防事業を地域にPRして開催し、介護予防事業を通じて、地域の繋がりを構築していく。</p> <p>②季刊誌「ささえあい」を定期発行し、地域の関係機関や自治会などに送付して、地域包括支援センターの周知と地域づくりの必要性を啓発する。</p>			

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動報告

支援センター名		地域包括支援センター かたまち
取 組 み 項 目	総合相談支援	①ミニカンファレンスを開催して、課題の整理と支援の方向性を検討している。 ②24年度長寿祝い訪問対象者（77歳・162名）の個別訪問を実施し、周知活動を行った。 ③認知症専門医に講師を依頼し、気軽に話ができる家族介護者教室を開催した。
	権利擁護	①ケース対応については市と権利擁護センター、その他関係機関との連携に努め、担当地区ケア会議で支援内容を検討している。 ②ケアマネジャーを対象に、「高齢者虐待について」「金銭管理が難しくなった高齢者への支援について」をテーマに包括ケア会議を開催した。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①高齢者地域支援連絡会への参加を呼びかけ、地域特性を理解してもらい、自治会、老人会、民生委員との関係づくりのきっかけを作った。 ②ケアマネジャーが相談しやすい雰囲気づくりに努め、年2回担当地区内の事業所をまわった。
	介護予防ケアマネジメント	①自立支援へ向けたケアプランが作成されるように、担当ケアマネジャーのみではなく、主任ケアマネジャーも全プランを精査し、ケアプランの質の向上に努めた。
	介護予防コーディネート事業	①「心と体の健康チェック」未返信者へ案内を送付して、11月に「古い支度講座」を開催した。 ②熱中症予防対策の取り組みで、毎月行っている「十日茶屋」を7月と8月は回数を増やして開催した。 ③「男の料理教室」を4回開催。毎回参加者が増え、好評をいただいている。 ④自主グループ活動の周知が広がり、参加の問合せが増えている。
地域包括支援ネットワーク構築		①「一人暮らし高齢者等地域支援事業」で、自治会・老人会へ、24年3月に行ったアンケートの報告と座談会形式で情報交換会を開催。地域につながりをつくるための具体的な活動を提案し、参加できなかった自治会へは郵送で報告をした。 ②高齢者地域支援連絡会や講演会などの案内は、全自治会と老人会に送付している。その結果、高齢者地域支援連絡会に参加する自治会がH24年度15団体（32%）から19団体（41%）に増えた。
地域の課題と重点目標		①府中駅南口の再開発地域にあった店舗の移転や閉店も重なり、見守りネットワークの協力店が減少してしまった。集合住宅へのアプローチが不十分だったため、26年度は積極的に取り組んでいきたい。 ②長寿祝い訪問対象者への個別訪問は毎年継続して行っている。「おとしよりのふくし」を渡すことで地域包括支援センターの周知もされており、直接相談が入るようになってきている。

平成26年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		地域包括支援センターかたまち 活動計画		
地域の状況	人口	21,624	人	
	高齢者人口	3,910	人	
	高齢化率	18.1	%	
人員体制 (26.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長 (主任ケアマネジャー兼務)		1	
	・保健師、看護師		1	
	・社会福祉士		2	
	・ケアマネジャー		2	
	・介護福祉士		1	
	・その他			2
合計		7	2	
取組み項目	総合相談支援	①個別相談の迅速かつ丁寧な対応に努める。担当地区ケア会議を開催し、情報の共有と支援について検討する。 ②周知活動を積極的に展開して、地域の身近な相談窓口をアピールする。 ③関係機関との顔の見える関係づくりに努める。		
	権利擁護	①見守りネットワークの周知活動を行い、高齢者虐待の早期発見に努める。 ②高齢者地域支援連絡会等で、高齢者虐待防止、消費者被害防止、成年後見制度の普及のための活動を行う。 ③研修会や勉強会へ参加して職員全員が知識を深め、法的根拠に基づいた対応ができるようにする。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①25年度に引き続き高齢者地域支援連絡会への参加を呼びかけ、ケアマネジャーと社会資源を結ぶネットワークづくりをすすめて行く。		
	介護予防ケアマネジメント	①法令を遵守し、「自立支援」の視点を持って適切なマネジメントをする。 ②委託先事業所との連携をはかる。		
介護予防コーディネート事業	①4地区を対象に、かたまち、みなみ町、サービスセンターが合同でイベントを開催して、介護予防事業への新たな参加者を増やす取り組みを行う。 ②これまで体操を中心とした講座が主だったが、今年度は健康講座を開催する。			
地域包括支援ネットワーク構築	①25年度に引き続き、高齢者お役立ちマップを高齢者地域支援連絡会参加者との協同作業で完成させる。完成したマップは、地域関係者との更なる関係の構築に役立てるツールとして使用する。 ②ささえ隊ステップアップ講座を開催。参加者の中から高齢者地域支援連絡会や、一人暮らし高齢者等地域支援事業への協力者を募る。			
地域の課題と重点目標	自治会と地域包括支援センターとの連携強化のために、見守りネットワークと認知症についての理解を深めてもらえるように努める。自治会に対しては粘り強くアプローチを続ける必要があると考えているため、高齢者地域支援連絡会や講演会などの案内を継続し、顔の見える関係の構築を目指す。			

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動報告

支援センター名		地域包括支援センター しんまち
取 組 み 項 目	総合相談支援	①毎月、昨年度比2～3割増しの相談件数となった。見守り相談も多く、地域包括支援センター周知広報の成果だといえる。 ②複雑化したケースも多く、職員間での情報共有・意見交換し丁寧な対応を心掛けた。他機関との連携が必要な場合も多く、病院・障害関係・生活保護・民生委員・近隣と協働して支援を行った。 ③地域の相談窓口として、高齢者に限らない相談も入ることもあり、適切な機関へつなげ必要な支援をするよう努めた。
	権利擁護	①地域住民が集まる機会を利用し、消費者被害の防止や高齢者虐待についての啓発を実施。地域包括支援センターが相談窓口であることは周知されており、民生委員、地域住民からの見守り相談が入るようになってきた。 ②虐待ケースの対応は、関係機関、特に市との連携に努めたが、問題が複雑化していることもあり、対応が長期化する傾向にあった。 ③権利擁護に関する外部研修などに積極的に参加し学習した。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当地域には居宅介護支援事業所が少ないため、介護予防支援受託事業所を中心に声を掛けて少人数での事例検討会を開催した。 ②困難ケースの後方支援は長期化する傾向にあり、担当ケアマネジャーと一緒に考えながら進めた。 ③地域の民生委員と介護保険事業所との情報交換の場(包括ケア会議)を設けた。各々の活動を知り、社会資源としてお互いを認識することができた。
	介護予防ケアマネジメント	①自立支援の視点に基づき、サービス担当者会議での検討を主に、利用者が意欲的、段階的に取り組めるような介護予防支援計画の作成に努めた。 ②介護予防支援計画書にはインフォーマルサービスも極力盛り込み、支援体制としての認識を強化し、必要時の連携を円滑にした。
	介護予防コーディネート事業	①市のイベントでの介護予防普及・啓発に努め、その参加者を地域の講座へつなげることができた。体力測定会実施により、専門教室の新規参加者増加につながった。 ②地域の方を講師に迎え、新しい内容の講座を開催し参加者も増えた。また老人会から新たな定期講座依頼や、地域デイサービスで行っていた保育園児との交流を機に、保育園との異世代交流の場を試み継続開催になり、介護予防の取り組みを拡げることができた。
地域包括支援ネットワーク構築		① 医療機関への働きかけは、ケース対応を通して看護職を中心とした動きを意識的に行ない、一定の協力関係を構築している。 ② 高齢者地域支援連絡会はほぼ全自治会に働きかけ参加を募り、民生委員・老人クラブ・自治会長の参加があり、継続した関係をつくることができた。回覧板は約9割の自治会に依頼している。 ③ 商店会加入により、まつりやハロウィンの取り組みなど、地域活動とともに参加協力する中で、見守り相談も入るようになった。
地域の課題と重点目標		①意識的に地域包括支援センターの周知を実施してきた。栄町地域では公営住宅の集会所での介護予防講座や教室の開催を積極的に行い、参加者の少ない地域の集会所で開催する工夫も行った。 ②高齢者地域支援連絡会を機に、地域の情報収集を行い協力関係を築きながら、既存のものも含め現在4か所のサロンへの講師派遣や場所の提供を行っている。また地域向けの講演会を開催し、立川市のけやき台団地の先進的な取り組みを話していただき、地域づくりについて共に考える場を設けることができた。

平成26年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		地域包括支援センターしんまち 活動計画		
地域の状況	人口	14,994	人	
	高齢者人口	3,935	人	
	高齢化率	26.2	%	
人員体制 (26.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長(社会福祉士)		1	
	・保健師、看護師		1	1
	・社会福祉士		2	
	・主任ケアマネジャー		2	
	・ケアマネジャー			2
	・介護福祉士		1	
・その他				
		合計	7	3
取組み項目	総合相談支援	①認知症や精神疾患に関する相談が増えており、関係機関と連携・協働し問題の早期解決に努める。特に医療機関との協力関係を強める。 ②サービスセンター事業でつながった二次予防事業対象者の状態変化に合わせ、必要時に総合相談につなげ、迅速な対応に努める。 ③ケースの振り返りを行い、各職員のスキルアップを図っていく。		
	権利擁護	①高齢者の権利侵害が長期化しないよう、地域住民と介護保険事業所に向けた啓発活動を行い、問題の早期発見につなげる。 ②高齢者虐待に関して、市への通報と対応の協議などを迅速に行い、各関係機関との連携を図りながら問題解決に向けて取り組む。 ③高齢者の権利擁護に関する支援が適切に行えるよう、職員の学習・研修を重視していく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①ケアマネジャーだけでは対応困難なケースに対し、問題解決できるよう後方支援に力を入れていく。 ②基本に立ち戻ることができるよう、少人数での事例検討会を企画するとともに、ケアマネジャーがより相談しやすい関係を築く。 ③ケアマネジャー向けに在宅療養支援に関する勉強会を開催する。		
	介護予防ケアマネジメント	①利用者がその人らしい生活の実現を図れるよう、意欲的段階的に取り組める目標の設定、介護予防支援計画の作成に努める。 ②インフォーマルサービスも重要な支援と考え必要時の連携を図る。 ③次年度の制度改正も見据え、利用者の状態悪化や利用者・家族の不安や負担を軽減できるよう、情報収集・情報提供に努める。		
介護予防コーディネート事業	①自治会や老人会、イベントなどで介護予防事業のPRを行い、専門教室、地域デイサービス、介護予防講座等への参加につなげる。 ②推進事業担当者で連携し、地域の集会所で体力測定会や講座等と合わせて開催し、専門教室へ多くの参加を募っていく。 ③専門教室修了後も積極的に介護予防に取り組めるよう、現在自主グループのない栄町地域に立ち上げを呼びかけ、後方支援していく。			
地域包括支援ネットワーク構築	①地域のネットワーク強化のため、高齢者地域支援連絡会をはじめとする様々な事業を関連付け「支え合うまちづくり」の活動を支援する。 ②ささえ隊ネットのステップアップを目的に、懇談会や講座等を企画し、地域づくりについて協働できる仕組みの基礎を構築していく。 ③学校や地域の集会所等でのささえ隊養成講座の開催を企画する。			
地域の課題と重点目標	高齢化が益々進んでいく地域であり、高齢者の集まる場所がなく交流が少ない、若い世代を取り込んだ見守り体制がつかれない、という課題がある。以上の課題を解決するために「一人暮らし高齢者等地域支援事業」の取り組みを通じて、これまでと違う視点でネットワーク構築を行っていく。社会福祉協議会の協力を得て事業をすすめ、高齢者の孤立化防止・閉じこもり予防・見守り活動の強化を図っていく。			

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動報告

支援センター名		地域包括支援センター 緑苑
取組み項目	総合相談支援	<p>① 3職種の役割を生かし、個別ケースに対して事例検討会を内部で行うことで、多角的な視点から個々のケースをとらえることができ、関係機関等の連携や医療機関への情報提供、指示等も書面等を共有することで適切に行うことができた。</p> <p>② 高齢者地域支援連絡会については各民生委員から速やかに情報提供を受け共有することで、早期からの対応を行うことができた。</p> <p>③ 家族介護者教室の広報の仕方を工夫することで参加人数を拡大することができ、多くの情報を発信することができた。</p>
	権利擁護	<p>① 高齢者地域支援連絡会等において、地域包括支援センターが抱える個別ケースを地域向けにアレンジし、地域住民も含めて地域で起きている権利擁護等の課題について、地域包括支援センター及び権利擁護センターふちゅうの職員も参加した中で、事例検討会形式で行うことができた。</p> <p>② 権利擁護センターふちゅうへ講師を依頼、地域主催で未来ノートについての勉強会を実施した。</p>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>① 主任ケアマネジャーが主催する東部地区のケアマネジャー支援を2回と担当地区の地域包括支援センターとしてケアマネジャーへの支援を年間で3回予定していたが、悪天候により1回は中止となった。今後も、事例検討会を中心にケアマネジャーと情報共有を行いながら、適正なサービス計画が対象者へ提供されるように努める必要がある。</p> <p>② 地域包括支援センター内で行う事例検討会についても、情報共有の場にとどまることなく、個別ケースを深く掘り下げて、幅広い視野で検討し、職員のスキル向上に努める必要がある。</p>
	介護予防ケアマネジメント	<p>① 生活という視点でアセスメントを行う上で、アセスメント様式を検討し、より対象者の生活支援（自立支援）を捉えられる様式とした。</p> <p>② 委託先も含め、サービス計画書等の自立支援を目的にした内容の確認を今後も進めていく。</p>
	介護予防コーディネート事業	<p>① 介護予防の言葉を「健康」という言葉に置き換えて、年間計画を立てて企画を実施した。その結果、多くの市民の参加が得られた。参加者から意見等を聞くことで、今後の事業へ繋げることができた。</p> <p>② 介護予防を入口にして、個々のニーズに合わせたサービスへ繋げることができた。</p> <p>③ 自主グループについても介護予防にとどまることなく、活動の幅を自主的に広げ、個々の持っている力を十分に地域の中で発揮できる環境にしていけるよう支援を行った。</p>
地域包括支援ネットワーク構築		<p>① 高齢者地域支援連絡会、包括ケア会議を年間計画に沿って行うことで、地域住民と関係機関との距離が近くなり、各々が抱える課題や困りごとを気兼ねなく話してくれる関係が事業を通じて構築できた。</p> <p>② 地域の拠点施設として、食事を入口にし、高齢者等幅広い年代の方誰でもが立ち寄れる「居場所」としての環境を整え、独居高齢者の熱中症予防や把握に努めることができた。</p> <p>③ 熱中症予防見守り活動や災害時要援護者事業については自治会と協力のもと情報を共有し、適切な対応へと繋げることができた。</p>
地域の課題と重点目標		<p>① 平成24年から担当地区になった若松町については、民生委員と自治会役員等に、施設に併設される地域包括支援センターの機能を理解してもらうために、企画を施設内地域交流スペースで実施したことで、委託事業並びに拠点施設の役割等も理解してもらえた。</p> <p>② 担当地区内小中学校へ向けての関わりを次年度については行っていく。次世代を担う子供たち、そのご家族への地域包括支援センターの役割、認知症等を抱える家族への地域としての関わり、仕組みを検討していく。</p>

平成26年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		地域包括支援センター緑苑 活動計画		
地域の状況	人口	23,198	人	
	高齢者人口	3,926	人	
	高齢化率	16.9	%	
人員体制 (26.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長		1	
	・保健師、看護師		1	
	・社会福祉士		2	
	・主任ケアマネジャー		1	
	・ケアマネジャー		2	
	・介護福祉士		1	
・その他		1	1	
		合計	9	1
取組み項目	総合相談支援	①多種多様な地域からの相談や通報、要援護者高齢者の実態把握、支援困難ケースに対して、毎週定例で事例検討会を充実させる事で、チームとしての専門性を活かして複数の視点から捉え、より適切な支援へ繋げられるよう職員一人一人のスキルアップを図り、地域包括支援センターとしての相談機能を強化させる。②民生委員や各自治会と熱中症や災害時要援護者等の実態把握を通して共有対応していく事により、連携を深めていく。③日々の記録の充実を図る。		
	権利擁護	①府中市・権利擁護センターふちゅう・ふれあいポリス等と連携しながら、高齢者地域支援連絡会等を通して、高齢者虐待や消費者被害等の事例を情報提供し、迅速に対応できるよう関係機関との強化に努める。②認知症サポーター養成講座とささえ隊の座談会を開催していく事で、地域の中で認知症に対する理解を深めていく。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①主任ケアマネジャーを中心にしてケアマネジャーとサービス提供事業所間の調整を行う。事例検討会や意見交換等の定期的な包括ケア会議を開催する事で、緑苑包括だけでなく、他居宅介護支援事業所、サービス提供事業所と共にスキルアップを図り、より安心して相談できる環境を整えていく。		
	介護予防ケアマネジメント	①自立支援の視点からのアセスメントを行い、その人らしい生活の実現に向けた介護予防計画を作成する。②地域包括支援センター内はもちろんのこと委託先事業者とも連携を強化し、自立支援の視点からの適正なプランの実施に努める。		
介護予防コーディネート事業	①介護予防から「健康」という視点で講座やイベントを企画し、地域に広く発信出来るよう広報活動を行い、今年度も幅広い層の方々に参加してもらえるようにする。②自主グループへの支援において、地域を支える社会資源の1つとしてのグループの意識を持っていただけるよう後方支援を続ける。			
地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会や包括ケア会議の中で、個別ケースを取り上げ地域の中で起きている事を問題として捉えてもらい、地域でどのように支えていく事が出来るかを共に考え、具体的な提案や地域の中での行動へと繋いでいく。②施設機能を最大限に活かして、食事をはじめとして幅広く地域の方々が気軽に立ち寄れる居場所を作り、情報共有に努める。			
地域の課題と重点目標	①若松町地区に対して地域包括支援センターの周知活動と民生委員をはじめとした各関係団体との連携強化のための取り組みを継続する。②地域の拠点として地域包括支援センター委託業務を中心に食の提供や地域ニーズに合わせた企画を実施し、その中でより多くの情報を地域に発信していく事でシニア世代から子ども達まで幅広い層による地域交流スペースの利用や活用に繋いでいく。地域の役割や包括、施設としての役割を共有していく。			

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動報告

支援センター名		地域包括支援センター にしふ
取組み項目	総合相談支援	①法人発行の機関誌に包括業務の紹介記事を掲載の他、独自に機関誌を作成し、各種連絡会やイベントの際に配布を行った。 地域病院の退院時のカンファレンスに出席し、申請代行やケアマネジャー紹介のほか、障害福者祉課等の他機関へ引き継ぎを行った。通院による受診困難者には、訪問診療を行っている病院やクリニックを紹介した。 ②地域課題を探求するアンケートの実施は出来なかったが、高齢者地域支援連絡会や家族介護者教室開催時に、地域情報や要望などを吸い上げることが出来た。
	権利擁護	①②高齢者地域支援連絡会に府中市消費者相談室の相談員を招き、消費者被害防止の話聞き、情報交換を行った。介護予防事業等の講座に府中警察署員を招いて、振り込め詐欺防止対策のミニ講座を開催した。年度末には、「母さん助けて詐欺」防止の啓発活動を行った。 ③24年度に作成した「高齢者見守りキーホルダー」を認知症や独り暮らしの高齢者に配布した。今年1月に自転車を運転中に転倒した男性がキーホルダーを持っていたことで、警察から身元確認の問い合わせの電話が入った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①民生委員と地域包括支援センターのエリア内で活動するケアマネジャーとの事例検討会を行った。混合の小グループを作り、事例を基に話し合い、発表を行った。初めての試みであったが、民生委員からお互いの顔合わせが出来て良かったと感想を頂いた。 ケアマネジャー支援の一環として、ケアタウン総合研究所の高室成幸先生を招き、「サービス担当者会議のすすめ方」についての講演を企画実施した。市内のケアマネジャー50名弱の参加があり、参考になったとの意見を頂いた。
	介護予防ケアマネジメント	①目標内容や支援計画表の記載内容に変化が見られないケアマネジャーがいたり、書類の提出が遅れるケアマネジャーもあり、その都度指導と助言を行った。 ②相談者に、ほっとサロン事業や介護予防推進事業等を紹介する際は、介護予防事業担当職員に相談員が同行して事業説明を行った。介護予防事業職員とは事務所を共有しているため、必要な情報は双方で交換を行った。
	介護予防コーディネート事業	①二次予防対象者には郵送物や電話連絡での各種教室の案内等情報提供をした。二次予防より軽度の対象者や家族等関係者に対しては、文化センター祭りや、各老人会と地域包括支援センターの共催で行ったイベントの他、全地域包括支援センターで開催した商工祭り等のイベントでPRを行った。虚弱傾向が強く支援が必要と思われる対象者は、総合相談事業につなぎ、同行訪問を行った。 ②介護予防事業の参加につながらない対象者には、①のような周知の他に介護予防検討会議を通じ、「健康アップ術」の作成を行った。「心と体のチェックシート」発送対象者（65歳以上の介護認定を受けていない全市民）に向け、自宅でできる体操の紹介を行なった。
地域包括支援ネットワーク構築		①今年度、家族介護者教室は3回、ささえ隊養成講座を2回開催した。家族介護者教室で「認知症勉強会」を2回行い、ささえ隊養成講座受講者のフォローアップとして案内文を送付し、参加を頂いた。介護当事者による家族懇談会を企画していたが、未実施で終わった。 ②新設された市営住宅に住民が転居した時期に合わせ、地域包括支援センターとの顔合わせの集会を開いた。市営住宅の自治会との関係も良好で、敷地内に造られた集会所を各種勉強会の開催時に利用させてもらっている。
地域の課題と重点目標		①年度内に西府駅前のスーパーマーケットが建設されず、買い物が不便な状況は変わっていない。買い物が困難と訴える相談者に対して、宅配を行うスーパーマーケットや個人商店を教えるなどの対応を行った。 ②高齢者地域支援連絡会で、高齢者の住まいとなる介護保険施設や有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅、認知症グループホーム等の相談員に出席してもらい、事業概要の説明と質疑応答を行った。 ③一人暮らし高齢者等支援事業として、縁側サロンを6回開催した。参加者から、地域で困っている方々の情報をいただき、支援の糸口をつかむことができた。

平成26年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		地域包括支援センターにしふ 活動計画		
地域の状況	人口	16,506	人	
	高齢者人口	3,083	人	
	高齢化率	18.7	%	
人員体制 (26.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長(主任ケアマネジャー)		1	
	・保健師、看護師		1	
	・社会福祉士		1	
	・主任ケアマネジャー		1	
	・介護予防コーディネーター		1	
	・介護予防指導員		2	1
	・ケアプランナー			1
合計		7	2	
取組み項目	総合相談支援	①関係機関とチームアプローチが図れるように、「顔の見える関係づくり」を行っていく。 ②「地域包括ケアシステム」の構築に向け、高齢者地域支援連絡会や民生委員情報交換会、ケアマネジャー研修会等で周知を図りつつ協力を仰ぐ。 ③災害時要支援者のマップ作成を行う。		
	権利擁護	①高齢者虐待の防止と早期発見に向けて、高齢者地域支援連絡会や民生委員情報交換会等で情報の発信を行う。 ②振り込め詐欺や消費者被害防止の為、消費者相談室やふれあいポリスと連携し、各種連絡会で注意喚起を行う。 ③介護当事者のリフレッシュや情報交換の場を目的とした家族懇談会を開催する。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①小規模の居宅介護事業所(ケアマネジャー1~2名所属)に向けて、包括事例検討と包括ケア会議が出来る連絡会を開催する。 ②昨年に引き続き、ケアマネジャーと民生委員の情報交換の場を設定する。(個人情報との交換ではなく、相互の顔合わせを中心とした連絡会にする)		
	介護予防ケアマネジメント	①目標や支援計画表の内容で、変化のない内容も見受けられるため、不適切な状態が見られた場合、適宜指導・助言を行う。 ②二次予防対象者に対しては、介護予防コーディネーターと相談員が連携を図り、適切な支援につながるようにする。委託している介護予防プランの目標や支援計画が、自立支援に沿った内容か確認を行い、違った場合は指導・助言を行う。		
介護予防コーディネーター事業	介護予防推進事業の教室内容を変更しての1年目となる年のため例年重点課題にしている介護予防事業の新規参加者の呼び込み活動と、以前までの参加者や参加を中断している方々に向けて意識的に情報発信を行う。 推進事業、地域デイサービス事業等と連携し、最新の介護予防情報を学ぶ機会を設ける。			
地域包括支援ネットワーク構築	①地域包括ケアシステムの構築を意識し、多世代に向けたささえ隊養成講座の開催や医療機関との連携を図っていく。 ②今年度も引き続き一人暮らし高齢者等地域支援事業「縁側(えんがわ)サロン」を開催し、井戸端会議のような他愛もない会話から地域情報等を収集していく。 ③市営住宅集会所は公会堂と違い、自治会の地域エリアに縛られない会場なので、エリアを超えた住民の「顔の見える関係づくり」の場として各種連絡会を開催していく。			
地域の課題と重点目標	①短期間に担当エリア内の通所施設や高齢者住宅の開設が続いている。新規事業所と地域住民との関係性が良好につながるように顔合わせの場を作る。(高齢者地域支援連絡会内での紹介や見学会の実施) ②エリア内に総合病院がないため、在宅医療系の医師と情報交換をしながら、医療連携が図れるようにする。 ③買い物が困難な方への、宅配サービス等の紹介。			

支援センター名		地域包括支援センターこれまさ
取 組 み 項 目	総合相談支援	①自治会や老人会に積極的に参加、地域包括支援センターの活動目的や支援内容の周知活動を徹底した。熱中症や災害時要援護者等是对応の機会を捉え実態把握を勧めた。要支援者には適切な援助とワンストップサービスに繋げるべく関係機関との連携を図った。 ②あらゆるケースへの早期対応と支援体制確立のため定期及び随時のケースミーティングを開催、全職員が普遍的な相談支援で臨めるようチームケアと相談窓口の強化に努めた。
	権利擁護	①虐待ケースは早期介入と適切な支援体制確立のため情報の収集及び実態把握に取り組んだ。介入が困難なケースには関係機関の連携と事態の解決とともに再発防止を図った。 ②認知症サポーター養成講座は地域関係機関はもとより行政書士会等からも要望があり普及啓発活動が広がった。第九中学校における養成講座も2年目となり定着した。金銭管理等が覚束ない住民の方には早期に権利擁護センターを紹介、制度の利用を勧めた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①地域及び関係するケアマネジャーを対象に包括事例検討会・ケア会議を開催、特に民生委員との情報交換会は今後の地域連携を視野に入れた有意義な内容となった。今後も継続の意向がでている。 ②地域包括支援センター内においては、3職種が中心となり定期的なケースミーティングを積み重ねた。ケース課題の検証から意見交換、解決へのプロセスまで職員全体で協議し相談支援に活かすことができた。
	介護予防ケアマネジメント	①状態を見据えたアセスメントにより利用者の目標を明確にした自立支援プランの作成を行った。要介護状態が生じた時も地域における現行の生活が継続できるよう居宅事業所と連携、必要に応じた支援体制を構築した。 ②介護予防プランの作成にあたっては地域生活者としての視点を加味し社会資源を取り入れるべく情報収集に努めた。今後は実質的な生活の質の向上につながる地域連携が課題である。
	介護予防コーディネート事業	①今年度は地域への普及啓発活動を徹底した。介護予防講座の開催は、145回と大幅に増加、予定の件数を超える結果となり利用者の視点や生活に着目した講座が実現した。 ②介護予防コーディネーターが窓口となり特定高齢者を地域デイや推進事業に繋げ、独居や孤立しがちの方達への活性化を図った。 ③介護予防講座の積極的な参加者へはパワーアップ講座を開催、介護予防リーダーとして育成に取り組んだ。
地域包括支援ネットワーク構築		①高齢者地域支援連絡会は自治会、老人会、民生委員、地域関係機関が参加、年6回開催。毎回テーマを決めグループ討議を実施、地域との情報交換や課題の共有を図り地域連携の一助とした。 ②一人暮らし高齢者等地域支援事業は是政、小柳町の2か所で月1回、交流サロンを開催、毎回約40名の地域住民が参加。自治会、老人会のメンバーが運営委員会を設け、住民主体のサロンが実現、地域ネットワークづくりのきっかけとなった。
地域の課題と重点目標		①地域包括支援センターも地域の一員として自治会や老人会等と地域課題に取り組んだ。介護予防や一人暮らし高齢者等地域支援事業を通じ関係性を構築、地道な活動が実を結ぶと実感。今後も築いた信頼関係を基に地域ネットワークづくりを積極的に勧めていく。 ②認知症サポーター養成講座は地域全般に開催したが、サポーター登録者へのフォローアップが不足。サポーターの地域活動が課題。 ③在宅療養に向けた医療機関等との連携。

平成26年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		地域包括支援センターこれまさ 活動計画		
地域の状況	人口	22,066	人	
	高齢者人口	4,390	人	
	高齢化率	19.9	%	
人員体制 (26.4.1現在)	職員数		常勤	非常勤
	・センター長		1	
	・保健師、看護師		1	
	・社会福祉士		1	
	・主任ケアマネジャー		1	
	・ケアマネジャー		2	1
	・介護福祉士		2	
・その他				
合計		8	1	
取組み項目	総合相談支援	<p>①さらに相談支援業務の充実と向上を目指す。チームケアを徹底し早期対応とワンストップサービスで利用者支援に取り組む。</p> <p>②自治会や老人会の地域活動を客観的に見据え、特性や地域性を活かしつつ、地域包括ケアシステムの一員として動機付けを行う。</p> <p>③多問題家族支援に向け関係機関との連携を強化し早期解決を図る。</p>		
	権利擁護	<p>①権利擁護センター、その関係機関と協働し、地域住民対象に適切な情報提供と利用を勧めていく。</p> <p>②虐待は早期介入と対応を徹底する。他機関との連携により可能な限り防止と継続的支援を行う。</p> <p>③地域及び関係者と連携し、消費者被害を防止する。</p>		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	<p>①個別支援が必要な利用者に対して担当地区ケア会議等開催、利用者を中心に関係者間で連携し適切な支援サービス体制を構築する。</p> <p>②包括事例検討会・包括ケア会議を開催、ケアマネジャーの支援とスキルアップを図り地域包括ケアを視野に入れた利用者の支援環境向上を目指す。</p>		
	介護予防ケアマネジメント	<p>①地域高齢者が要介護状態とならないよう個別ニーズの把握や集積を行い地域の社会資源を活かした介護予防プランを作成する。</p> <p>②介護予防講座や地域デイサービス等の活用により生きがいや交流を大切に支援を提供、継続的な介護予防により自立支援を実現する。</p>		
介護予防コーディネート事業	<p>①介護予防講座では誰でもができる心身の健康づくりを目標に地域住民が参加、自己実現を支援し生活の質の向上を目指す。</p> <p>②介護予防事業全般の積極的な参加者から介護予防の視点による地域リーダーを育成、互助、共助の基、身近な場所での健康や生活の維持やレベルアップを図る。</p>			
地域包括支援ネットワーク構築	<p>①一人暮らし高齢者等地域支援事業は地域住民と協働しながら地域性を活かした交流サロンとして継続。孤立化防止の拠点としてネットワークづくりに取り組む。</p> <p>②認知症サポーター養成講座は一般向け講座以外、第九中学校の開催を計画、受講者にはフォローアップ講座を予定。</p>			
地域の課題と重点目標	<p>①今年度も地域住民と繋がる地道な取り組みを重ね地域との信頼関係構築に努める。特に関係性の薄い自治会は積極的にアプローチする。</p> <p>②介護予防は元気高齢者が対象となりがちだが、窓口機能として早期に相談支援に繋げ要介護とならない為の生活支援を継続する。</p> <p>③安定した在宅療養実現のため医療機関等との連携を密に行いたい。</p>			

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動報告

支援センター名		地域包括支援センター みなみ町
取組み項目	総合相談支援	①自治会定例会、地域行事等で地域包括支援センターの業務、役割等の周知を行い、地域の相談窓口であることの理解を得た。 ②高齢者地域支援連絡会を通じて各自治会が地域の一人暮らし高齢者マップなどを作成中。 ③外部の研修会や施設見学等を積極的に行い、ニーズに対して的確な情報提供が出来るよう努めた。
	権利擁護	①高齢者地域支援連絡会で消費者被害の防止、高齢者虐待の予防、対応等について講座を行い、地域からの情報を得やすいように工夫した。 ②認知症サポーター養成講座を実施。認知症への対応を広く周知した。 ③認知症高齢者の介護者を家族介護者懇談会に招き、介護者同士の情報交換を実施。情報交換を行う事で家族の精神的な介護負担軽減を図った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①ケアマネジャーと民生委員を対象に担当地区ケア会議を開催し、地域で活動するケアマネジャーと民生委員の顔が見える関係を作った。 ②相談しやすい地域包括支援センターを目指し、ケアマネジャーと情報共有しながら支援困難ケースへの対応にあたった。
	介護予防ケアマネジメント	①「自立支援」の視点を持って、介護保険サービス事業所のみならず、他の地域社会資源も取り入れた予防プランの作成に努めた。
	介護予防コーディネート事業	①自治会や老人会等の地域活動グループに対し、介護予防の必要性について周知した。役員会や定例会等で介護予防講座を行い、地域の介護予防に努めた。
地域包括支援ネットワーク構築	①自治会、老人会、民生委員等と高齢者地域支援連絡会を定期的実施する。一人暮らし高齢者のマップ作りを通して、高齢者の実態を把握し、情報提供を受けた高齢者等に関しては迅速に対応した。 ②一人暮らし高齢者地域支援事業で「孤立死予防検討会」を実施。孤立しがちな高齢者をどのように見守っていくか等協議を行った。今後はサロン活動などで地域同士、高齢者同士の継続的な地域活動を、後方支援していく。	
地域の課題と重点目標	①地域包括支援センターの周知は広がってきている。地域からの情報を地域包括支援センター内で整理し、地域特有の課題を発掘していく。発掘して地域の課題を情報提供し解決策を地域と共同で考え、実施していく。	

平成26年度 府中市地域包括支援センター活動計画

支援センター名		地域包括支援センターみなみ町活動計画			
地域の状況		人口	8,852	人	
		高齢者人口	2,205	人	
		高齢化率	24.9	%	
人員体制 (26.4.1現在)		職員数		常勤	非常勤
		・センター長	1		
		・保健師、看護師	1		
		・社会福祉士	4		
		・主任ケアマネジャー	1		
		・介護予防コーディネーター	1		
		・その他			
合計		8		0	
取り組み項目	総合相談支援	①広報誌、関係機関との連携等通じて、地域住民に地域包括支援センターの業務、役割等を周知していく。 ②各種相談への支援が迅速、的確に出来るよう地域包括支援センター内で十分に情報共有し、3職種を含めたチームアプローチとして取り組む事が出来るようにする。			
	権利擁護	①高齢者地域支援連絡会などを通して高齢者虐待の防止、消費者被害の予防について働きかけていく。対応方法も施設内で十分に情報共有する。 ②認知症サポーター養成講座を継続的に行い、認知症への対応方法など地域へ情報提供していく。 ③虐待対応の流れについて共有し、確実な対応を行う。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援	①担当地区ケア会議等を通じて、地域で活動するケアマネジャーが抱える支援困難ケースへの対応を後方支援する。 ②「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、病院、介護保険サービス事業所、地域等と顔の見える関係作りを行う。			
	介護予防ケアマネジメント	①自立支援の視点を持ち、適切な介護保険マネジメントを行う。生活の質を重視し、介護保険サービスのみでなく地域にある社会資源等も十分に活用していく。			
介護予防コーディネート事業		①介護予防講座、地域活動への参加を通じて介護予防を周知していく。地域の二次予防事業対象者の実態把握を行い、新規参加者を抽出していく。 ②介護予防の社会資源「元気一番グループ」の活動の後方支援を行う。二次予防事業卒業生（要支援1・2から自立となった方、更新をしなかった方）などと協力して、新たな自主グループ活動を立ち上げる支援なども行う。			
地域包括支援ネットワーク構築		①高齢者地域支援連絡会等を通じて、高齢者の実態把握に努める。自治会、老人会、児童民生委員等と協力し地域の高齢者マップ作成を継続していく。 ②一人暮らし高齢者等地域支援事業を継続して行う。昨年度行った「孤立死予防検討会」の参加者と協働で高齢者サロンを実施していく。			
地域の課題と重点目標		①高齢化率の高い町でもある。一人暮らし世帯等も多くあるため、引き続き高齢者の実態把握が必要。地域住民同士の関係の希薄化等もあるため、各関係者と協力し地域同士顔の見える関係作りを支援していく。			

平成25年度 府中市地域包括支援センター活動報告 関係資料

参考

【表1】相談件数

	合計	よつや	あさひ	しみず	泉苑	安立園	かたまち	しんまち	緑苑	にしふ	これまさ	みなみ町
1 相談件数	43,486	3,732	3,938	5,138	6,270	3,802	4,645	5,248	2,659	1,340	2,618	4,096
(内新規)	2,241	235	214	529	119	268	156	214	149	119	160	78
来所	4,261	446	220	585	474	347	348	781	207	82	282	489
電話	19,546	1,614	1,989	3,010	2,549	1,573	1,220	2,942	925	786	1,157	1,781
訪問	11,252	596	1,393	582	1,481	1,020	1,487	1,128	1,454	408	977	726
文書・メール	2,211	591	14	221	41	405	415	83	2	17	36	386
その他	6,216	485	322	740	1,725	457	1,175	314	71	47	166	714

2 主な相談者	合計	よつや	あさひ	しみず	泉苑	安立園	かたまち	しんまち	緑苑	にしふ	これまさ	みなみ町
①本人	18,393	971	1,847	2,655	3,387	1,124	2,639	1,903	665	345	963	1,894
②同居親族	5,566	546	523	503	815	494	419	760	324	415	436	331
③別居親族	3,424	381	307	277	481	313	230	567	201	182	258	227
④ケアマネ	3,877	261	357	272	553	199	396	837	169	112	260	461
⑤医療機関	1,284	165	118	122	181	74	71	229	70	48	110	96

3 相談内容(延べ数)	合計	よつや	あさひ	しみず	泉苑	安立園	かたまち	しんまち	緑苑	にしふ	これまさ	みなみ町
①介護保険	16,014	1,269	1,148	1,122	1,704	1,793	1,661	2,462	555	940	1,636	1,724
②介護予防・地域支援事業	5,132	269	92	58	1,625	49	1,291	220	480	6	92	950
③高齢者福祉サービス	4,739	1,155	306	546	462	603	483	549	7	34	369	225
④実態把握	4,013	103	380	726	330	66	0	245	1,598	42	499	24
⑤医療機関に関すること	3,122	247	292	323	306	74	69	427	393	170	590	231

【表2】高齢者地域支援連絡会 開催状況

	開催回数	主な内容
よつや苑	8	地域の取組や課題、災害時要援護者名簿
あさひ苑	6	権利擁護、高齢者虐待、未来ノート
しみずがおか	6	権利擁護、高齢者虐待、未来ノート
泉苑	12	居場所づくり、防災対策、高齢者虐待
安立園	7	地域包括センターの役割、権利擁護、空き家対策、施設見学
かたまち	6	防災・災害時対策、地域資源マップづくり
しんまち	5	見守りネットワーク、地域のつながり、他自治会の取組(講演)
緑苑	3	権利擁護、高齢者虐待、未来ノート
にしふ	3	消費者被害、高齢者の住まい、施設見学
これまさ	6	社協のまちづくり、消費者被害、防災対策
みなみ町	6	孤立死防止、防災対策、熱中症対策、虐待、見守り活動

*うち1回はしみずがおかと協同開催

*うち1回はあさひ苑と協同開催

【表3】担当地区ケア会議
実施状況(報告書提出分)

	実施回数	実人員
よつや苑	30	17
あさひ苑	27	17
しみずがおか	22	11
泉苑	17	16
安立園	19	15
かたまち	15	10
しんまち	20	14
緑苑	14	11
にしふ	15	11
これまさ	14	8
みなみ町	20	10
合計	213	140

【表4-①】包括ケア会議実施状況

	実施回数	地域等		
		情報交換会	介護支援専門員 情報交換会	事例検討会
よつや苑	5	4	1	
あさひ苑	16	14	2	
しみずがおか	3	(1)	(1)	1
泉苑	11	3	1	7
安立園	2	(1)	1	(1)
かたまち	3	(2)	(2)	1
しんまち	2	(1)	(1)	1
緑苑	1		1	
にしふ	4	(1)	2	(1)
これまさ	1	(1)	(1)	
みなみ町	3	(2)	(2)	1
合計	51	32	16	10

【表4-②】担当地区ケア会議事例検討会等

担当	精神	一般
東部地区(あさひ苑・しみずがおか・緑苑・これまさ)	1	1
中部地区(安立園・かたまち・しんまち)	1	1
西部地区(よつや苑・泉苑・にしふ)	1	1
合計	3	3

* ()は重複計上

【表5】認知症サポーター「ささえ隊」養成講座 開催状況

	開催回数	養成数
よつや苑	4	49
あさひ苑	11	401
しみずがおか	3	21
泉苑	4	29
安立園	14	291
かたまち	6	175
しんまち	5	96
緑苑	6	151
にしふ	2	29
これまさ	5	169
みなみ町	3	64

* 2回(75人)しんまちと共催
* 2回(75人)安立園と共催

【表6】認知症サポーター「ささえ隊」ネット名簿登録者(具体的活動希望者)累計数、活動支援状況

	登録累計	活動支援回数
よつや苑	185	ネット会議 2回開催
あさひ苑	75	ネット会議 3回開催
しみずがおか	93	
泉苑	92	ネット会議 3回開催
安立園	103	
かたまち	70	
しんまち	94	
緑苑	77	
にしふ	69	
これまさ	141	
みなみ町	30	
合計	1029	

【表7】家族介護者教室

施設名	回数	人数	主な内容
よつや苑	1	4	若年認知症家族介護者の集い
あさひ苑	4	28	口腔ケアについて グループホーム見学
しみずがおか	3	44	認知症の方への介護がラクになる対応のヒント
泉苑	6	76	食生活の見直しについて
安立園	7	42	認知症家族介護者懇談会
かたまち	5	41	介護者の体験談を語る、聴く
しんまち	3	31	お薬をきちんと飲むために
緑苑	8	210	認知症を知り対応をしよう
にしふ	3	62	認知症について学ぼう
これまさ	3	98	認知症の予防と治療、介護のコツ
みなみ町	4	13	懇談会
総計	47	649	

【表8】地域包括支援センター別予防プラン作成実績(年間延数)

	要支援1プラン作成数				要支援2プラン作成数				プラン作成数 合計				委託事業所数
	作成数	包括作成	委託	併設(再掲)	作成数	包括作成	委託	併設(再掲)	作成数	包括作成	委託	併設(再掲)	
よつや苑	627	483	144	4	663	561	102	25	1,290	1,044	246	29	13
	100.0%	77.0%	23.0%	2.8%	100.0%	84.6%	15.4%	24.5%	100.0%	80.9%	19.1%	11.8%	
あさひ苑	593	219	374	124	781	322	459	81	1,374	541	833	205	23
	100.0%	36.9%	63.1%	33.2%	100.0%	41.2%	58.8%	17.6%	100.0%	39.4%	60.6%	24.6%	
しみず	758	468	290	22	814	475	339	0	1,572	943	629	22	24
	100.0%	61.7%	38.3%	7.6%	100.0%	58.4%	41.6%	0.0%	100.0%	60.0%	40.0%	3.5%	
泉苑	517	183	334	96	889	407	482	125	1,406	590	816	221	24
	100.0%	35.4%	64.6%	28.7%	100.0%	45.8%	54.2%	25.9%	100.0%	42.0%	58.0%	27.1%	
安立園	1,023	868	155	0	746	590	156	0	1,769	1,458	311	0	19
	100.0%	84.8%	15.2%	0.0%	100.0%	79.1%	20.9%	0.0%	100.0%	82.4%	17.6%	0.0%	
かたまち	560	467	93	4	475	353	122	0	1,035	820	215	4	20
	100.0%	83.4%	16.6%	4.3%	100.0%	74.3%	25.7%	0.0%	100.0%	79.2%	20.8%	1.9%	
しんまち	493	408	85	0	706	544	162	22	1,199	952	247	22	20
	100.0%	82.8%	17.2%	0.0%	100.0%	77.1%	22.9%	13.6%	100.0%	79.4%	20.6%	8.9%	
緑苑	275	200	75	0	444	264	180	0	719	464	255	0	12
	100.0%	72.7%	27.3%	0.0%	100.0%	59.5%	40.5%	0.0%	100.0%	64.5%	35.5%	0.0%	
にしふ	247	165	82	4	369	243	126	5	616	408	208	9	14
	100.0%	66.8%	33.2%	4.9%	100.0%	65.9%	34.1%	4.0%	100.0%	66.2%	33.8%	4.3%	
これまさ	445	344	101	0	652	437	215	0	1,097	781	316	0	11
	100.0%	77.3%	22.7%	0.0%	100.0%	67.0%	33.0%	0.0%	100.0%	71.2%	28.8%	0.0%	
みなみ町	413	376	37	0	329	265	64	0	742	641	101	0	9
	100.0%	91.0%	9.0%	0.0%	100.0%	80.5%	19.5%	0.0%	100.0%	86.4%	13.6%	0.0%	
計	5,951	4,181	1,770	254	6,868	4,461	2,407	258	12,819	8,642	4,177	512	
	100.0%	70.3%	29.7%	14.4%	100.0%	65.0%	35.0%	10.7%	100.0%	67.4%	32.6%	12.3%	

※併設(再掲)は地域包括支援センターと同法人の事業所で、割合は委託数に対する割合

【表9】介護予防コーディネーター活動状況

	講座開催数	講座参加者数	訪問活動数	面接活動数	電話活動数	自主G数	自主G支援数	体験教室開催数	体験教室参加者	ふちゆう体操普及	ふちゆう体操参加者	イベント参加数
よつや苑	58	1,057	11	8	1	4	48	5	42	13	826	525
あさひ苑	95	844	35	1	112	4	35	15	95	18	627	422
しみずがおか	76	976	6	8	80	7	83	13	93	6	259	152
泉苑	97	1,815	7	2	38	1	11	19	106	42	1,727	183
安立園	99	1,272	1	10	25	1	12	14	122	15	2,215	775
かたまち	97	1,216	6	12	7	6	78	6	29	4	178	223
しんまち	75	911	7	18	20	3	36	11	41	6	676	940
緑苑	90	1,369	21	20	61	3	35	12	72	7	602	455
にしふ	62	617	8	28	35	0	0	4	27	18	697	194
これまさ	145	1,509	4	7	0	7	83	6	59	3	88	284
みなみ町	66	595	2	9	13	3	34	7	34	58	1,823	511
計	960	12,181	108	123	392	39	455	112	720	190	9,718	4,664